



2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福田 英司

問合せ先責任者(役職名) 執行役員コーポレートセンター (氏名) 木村 雅則
財務・経営管理部長

TEL 0877-56-1111

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	80,220	24.9	8,947	91.0	9,082	89.9	6,192	77.8
2025年12月期第3四半期	64,233	8.2	4,685	47.3	4,784	37.7	3,482	△0.8

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 6,383百万円(75.7%) 2025年12月期第3四半期 3,633百万円(△40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	547.97	—
2025年12月期第3四半期	305.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	124,384	66,891	53.7
2025年12月期	103,043	63,134	61.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 66,841百万円 2025年12月期 63,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	95.00	—	100.00	195.00
2026年12月期	—	110.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	130.00	240.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 83円00銭 特別配当 12円00銭

2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 特別配当 15円00銭

2026年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 83円00銭 特別配当 27円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	18.9	8,500	37.4	8,700	35.3	5,750	50.7	508.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) 株式会社フジコー、OKURA VIETNAM CO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 3 Q	12,414,870株	2025年12月期	12,414,870株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3 Q	1,110,197株	2025年12月期	1,118,709株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 3 Q	11,301,333株	2025年12月期 3 Q	11,404,423株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 2 ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果もあり、穏やかな回復基調が続きました。先行きにつきましては、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格および原材料価格の変動に加え、金利上昇や円安のさらなる進行などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において株式会社フジコーを連結子会社化したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は802億2千万円（前年同期比24.9%増）となりました。

利益面では、価格改定や特定製品の構造改革などにより、営業利益は89億4千7百万円（前年同期比91.0%増）、経常利益は90億8千2百万円（前年同期比89.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億9千2百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

中東情勢悪化の影響により原料の著しい価格高騰や供給不安に見舞われましたが、当社独自の原料調達力を活かして既存顧客を中心に供給不足が生じないよう安定的な製品供給に注力したことで販売数量が増加しました。それに加えて、原料価格高騰の影響を機動的に製品価格へ反映したことや株式会社フジコーを連結子会社化したことで売上高は547億2千8百万円（前年同期比39.3%増）となりました。また、営業利益は製品の価格改定や特定製品の構造改革などにより、87億9千4百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶テレビ向け光学フィルムが堅調に推移したことにより、売上高は143億5千5百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、営業利益は売上高の増加に加えて、特に光学フィルムの歩留り改善に注力し生産性の向上に努めた結果、20億6千万円（前年同期比18.6%増）となりました。

〔建材事業〕

住宅着工戸数の減少など厳しい市場環境の中、原材料価格高騰の影響を製品価格に反映したものの、基盤事業であるパーティクルボード事業において製品の販売構成の見直しに伴い一部製品の販売数量が減少したことにより、売上高は96億6千8百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、営業利益は新たに稼働を開始した高瀬工場においてJAS認定品製造の試運転等の費用を計上したことなどにより、営業損失は5千2百万円となり、前年同四半期と比べて4億4千2百万円悪化しました。

〔その他〕

情報処理システム開発事業で調剤薬局向けシステムの販売が堅調に推移したことやホテル事業でインバウンドによる宿泊が増加したことなどにより、その他全体の売上高は14億6千8百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、営業利益は売上高の増加などにより、4億3千2百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社フジコー及びOKURA VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めたことなどから、長期貸付金が11億6千5百万円減少したものの、売上債権が59億1千8百万円、現金及び預金が58億4千2百万円、棚卸資産が52億1千4百万円、有形固定資産が45億7千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ213億4千1百万円増加し、1,243億8千4百万円となりました。

一方、負債につきましては、借入金が125億9千8百万円、仕入債務が37億9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ175億8千4百万円増加し、574億9千3百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が35億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が2億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億5千7百万円増加し、668億9千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.5ポイント下落し、53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年7月30日の「2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,984	13,827
受取手形	901	485
売掛金	19,263	23,352
電子記録債権	9,656	11,901
有価証券	—	22
商品及び製品	5,947	8,269
仕掛品	1,218	1,637
原材料及び貯蔵品	5,497	7,925
販売用不動産	264	309
その他	1,931	1,241
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	52,664	68,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,106	19,754
機械装置及び運搬具（純額）	8,209	10,748
土地	5,763	6,533
建設仮勘定	5,214	1,733
その他（純額）	629	727
有形固定資産合計	34,924	39,497
無形固定資産	1,960	2,211
投資その他の資産		
投資有価証券	10,540	10,829
長期貸付金	1,165	—
退職給付に係る資産	385	412
繰延税金資産	83	339
その他	1,318	2,120
投資その他の資産合計	13,493	13,702
固定資産合計	50,378	55,411
資産合計	103,043	124,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	1,275
買掛金	16,911	19,476
電子記録債務	2,058	1,929
短期借入金	5,474	4,776
1年内返済予定の長期借入金	389	2,585
未払金	2,630	1,411
未払法人税等	900	2,274
前受金	510	929
設備関係電子記録債務	1,302	1,078
賞与引当金	—	761
その他	4,299	3,976
流動負債合計	34,478	40,475
固定負債		
長期借入金	869	11,970
繰延税金負債	658	540
退職給付に係る負債	3,113	3,620
その他	789	886
固定負債合計	5,430	17,017
負債合計	39,909	57,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,118	9,134
利益剰余金	42,280	45,814
自己株式	△3,046	△3,024
株主資本合計	56,972	60,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	5,281
為替換算調整勘定	285	297
退職給付に係る調整累計額	760	718
その他の包括利益累計額合計	6,126	6,297
非支配株主持分	35	49
純資産合計	63,134	66,891
負債純資産合計	103,043	124,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	64,233	80,220
売上原価	51,202	61,105
売上総利益	13,030	19,115
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76	71
運送費及び保管費	2,112	2,331
給料	1,767	2,229
賞与	385	646
賞与引当金繰入額	192	221
役員報酬	259	349
退職給付費用	101	89
減価償却費	174	262
研究開発費	1,156	1,246
貸倒引当金繰入額	—	△19
その他	2,117	2,739
販売費及び一般管理費合計	8,345	10,167
営業利益	4,685	8,947
営業外収益		
受取利息	71	37
受取配当金	248	282
為替差益	—	4
雑収入	57	87
営業外収益合計	377	412
営業外費用		
支払利息	43	169
為替差損	91	—
支払手数料	120	54
雑損失	22	53
営業外費用合計	278	277
経常利益	4,784	9,082
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	61	131
特別退職金	—	26
特別損失合計	61	158
税金等調整前四半期純利益	4,723	8,928
法人税、住民税及び事業税	1,186	2,918
法人税等調整額	50	△167
法人税等合計	1,236	2,750
四半期純利益	3,486	6,178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,482	6,192

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
四半期純利益	3,486	6,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	200
為替換算調整勘定	△19	46
退職給付に係る調整額	△5	△42
その他の包括利益合計	146	205
四半期包括利益	3,633	6,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,630	6,393
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,287	13,787	9,789	62,865	1,368	64,233	—	64,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	94	99	627	726	△726	—
計	39,292	13,787	9,883	62,964	1,995	64,959	△726	64,233
セグメント利益	4,259	1,737	390	6,387	357	6,744	△2,059	4,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,059百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,728	14,355	9,668	78,752	1,468	80,220	—	80,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	314	6	392	932	1,324	△1,324	—
計	54,799	14,670	9,675	79,144	2,400	81,545	△1,324	80,220
セグメント利益又は 損失 (△)	8,794	2,060	△52	10,802	432	11,234	△2,286	8,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,286百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	3,676百万円	4,329百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジコー

事業の内容 パッケージ事業、剥離フィルム事業、転写印刷フィルム事業、
撥水・撥油紙事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、中長期的な企業価値向上を目指しています。その実現に向けた基本方針として「事業ポートフォリオの深化」を掲げ、成長市場・分野である「情報電子」、「プロセス機能材料」、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」へ重点的に投資しております。

株式会社フジコーは、自動車、情報電子、半導体関連など幅広い分野で、優れたフィルム加工技術により、顧客との強固な関係を構築しています。

本株式取得により、当社のフィルム製造技術と同社の加工技術、そして両社の開発力を融合することで、フィルムの製造から加工までを一貫して行う垂直統合型の開発・生産体制を確立します。これにより、成長分野である「プロセス機能材料」での事業拡大を一層加速してまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月16日（みなし取得日 2026年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	5,600百万円
取得原価	5,600百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 155百万円

5. 発生したのれんの金額

26百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 6,657百万円

固定資産 4,268百万円

資産合計 10,926百万円

流動負債 3,741百万円

固定負債 1,610百万円

負債合計 5,352百万円